

事業報告

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当社およびグループの状況と成果

当事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)においては、日本経済は賃上げの進展や個人消費の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、海外経済の減速や通商政策を巡る不確実性、為替相場の変動、人手不足の深刻化など、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。こうした環境下において、当社グループはグループ体制の再編およびシナジー効果を高める施策の推進、付加価値の高い製品・サービスの創出、次世代のデジタル環境に対するデータ基盤の整理や統合ならびに基幹システムの刷新に向けたプロジェクトの推進など、持続的成長に向けた事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

ステーショナリー事業分野では、5月にコーラス株式会社を当社に吸収合併し、更なる業務の効率化ならびに当社ステーショナリーカンパニー、日本ノート株式会社・セーラー万年筆株式会社との製造およびマーケティング機能の連携を高めております。また、昨年よりぺんてる株式会社を加えた4社横断の取り組みとして、各製品カテゴリーにおいて競争優位性を高めると同時に、アート・クリエイティブ領域への深化を目指してまいりました。今後さらに事業を加速させるため、当社ステーショナリーカンパニーを含むグループの文具事業について、2028年までの期間において段階的に統合を進めることといたしました。なお、セーラー万年筆株式会社は、上場企業としての独立した運営を維持する予定であります。

ファニチャー事業分野では、全国各拠点のリニューアルを進めており、2025年2月に国内5店舗目となるショールーム「CREATORE with PLUS (クリアトール ウイズ プラス) 仙台」をオープンいたしました。ショールーム化戦略によるユーザーへの提案力向上に加え、オフィス回帰へのトレンドが追い風となり、事業の伸長に寄与しております。

流通・サービス事業分野では、最適な供給体制の構築と提案の差別化に注力し、事業基盤の高度化を図ってまいりました。当社ジョイントテックカンパニーは、顧客層の拡大を図り、防災用品や個人市場向け商材をはじめとする取扱製品群の拡充とソリューション型営業を推進いたしました。また、ビズネット株式会社は、間接材の購買業務を統合管理・最適化する購買プラットフォームとして、大企業および中堅企業における導入が進展しております。プラス ロジスティクスグループは新たな外販センターを開設し、検体や医薬品など医療関連配送の取扱実績を着実に伸ばしております。

また、サステナビリティ推進においては、社会的要請の変化や高まりに応え、人権への取り組みをより一層推進するために「プラスグループ人権方針」を策定いたしました。気候変動問題においては、環境省脱炭素活動「デコ活宣言」を実施し、オフィス・工場等の省エネルギー活動に努めております。これらを含む各推進活動に関する社員への教育・啓蒙活動を継続し、持続可能な社会の実現に向け、組織としての責任を果たすとともに、従業員一人ひとりが企業

人であると同時に生活者としての視点を持ち、主体的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高 98,381 百万円（前事業年度比 3.2%増）、営業利益 975 百万円（前事業年度比 432.1%増）、経常利益 2,273 百万円（前事業年度比 87.2%増）、当期純利益 283 百万円（前事業年度は、△837 百万円の当期純損失）となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高 241,896 百万円（前期比 2.2%増）、営業利益 5,896 百万円（前期比 19.7%増）、経常利益 6,074 百万円（前期比 22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,077 百万円（前期比 288.7%増）となりました。

②各事業の状況

■ファニチャー事業分野

慢性的な睡眠不足の環境下にある日本人ワーカーに対して、“NAP（仮眠）”に着目し、オフィスでの快適な仮眠をサポートする新シリーズ「Office Nap™（オフィスナップ）」を 2025 年 5 月に発売いたしました。工業デザイナー・伊丹由和氏を起用し、仮眠に適した角度の「ハイバックチェア」、顔まわりを覆う「シェード」など機能的でユニークな 5 製品をラインアップしております。また、毯（まり）のような柔らかなフォルムと、編み物のように身体を包み込むグラデーション 3D ニットメッシュを採用したワークチェア、「mari（マリ）」を 2026 年 1 月に発売いたしました。インダストリアルデザインスタジオ「Circ Industrial Design」を起用し、高い意匠性と機能性を両立、加えて 3D 一体編みの製法により製造過程での余材を最小限に抑え、環境への負荷軽減に寄与しております。

プロモーション活動では、ますます多様化するオフィスニーズを受け、お客様一社一社、一人ひとりまで寄り添い新しい価値提供をしていくという思いを込めた、プラス ファニチャーカンパニーのブランドタグラインを「Furnishing Uniqueness 一人ひとりの働き方に プラスの価値を」へ 2025 年 4 月に刷新いたしました。このブランドタグラインを軸に出展した「オルガテック東京 2025」においては、コンセプト「my イゴコチメイキング」を掲げ、新製品と共にオフィスにおける居心地の良さと向き合う体験型展示を展開。オフィスの居心地に対する提案ストーリーの豊富さを評価いただき、2 年連続となる「ORGATEC TOKYO Awards」の準グランプリを受賞いたしました。

■ステーションナリー事業分野

昨今のオンラインショッピングの普及において、届いた荷物には必ず開梱作業が必要となる事に着目し関連製品の発売に注力いたしました。2025 年 1 月には「多機能ダンボールカッター 開梱用 アケトル」を、同年 3 月には実用的かつ使う人が思わず笑顔になるようなモチーフがついたカッター「PICO FRIENDS（ピコフレンズ）ダンボールカッター 開梱用」をそれぞれ発売。また、携帯はさみの主力製品であるフィットカットカーブ ツイッギーシリーズからは、セラミック製の開梱カッターをプラスした、「フィットカットカーブ ツイッギー+開梱カッター」を同年 6 月に発売、多くのメディアにも取り上げられ話題となり、「多機能ダンボールカッター 開梱用 アケトル」と「フィットカットカーブ ツイッギー+開梱カッター」においては、2025 年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

また新たな施策として、通販市場でのさらなる販売拡大を目指し、自宅での仕事の効率を高めるデスクマット「さらり/しっとり レザータッチ デスクマット」や、生地の美しい表情に着目した「FABFAB ペンケース ドレープタイプ」等、一部新製品をオンラインにて先行発

売する試みを実施いたしました。新規市場の拡大においては、フェーズフリー市場に着目し、クラウドファンディングを用いて「もしもの時ランタンにできるペンスタンド」を市場導入いたしました。

そのほか主力製品のトピックスとしては次のようなものがありました。

- ・修正テープ：アジア圏でトレンド化している使用時の静粛性を強化した「ホワイトパー クワイエット」を国内投入し、同シリーズの製品群を強化いたしました。
- ・ファイル、収納：推し活応援製品の「ito/oshi（イトオシ）」第2弾を発売、ユーザーの声に寄り添ったニッチな収納とデコレーション用品の使用用途の拡大を図りました。

■ミーティングツール事業分野

主力製品であるホワイトボードにおいて、オフィス回帰の流れや働く環境の変化へ柔軟に対応すべく、従来のコピーボードの機能にOCRやライブストリーミングといったDX機能を搭載した「CreativeBoard CB+」、オフィス空間に調和するインテリア性を持たせた「INTERNA®（インテルナ）」をそれぞれ2025年1月に発売いたしました。両製品とも当社のユニークな独自設計であるシートスクロール方式を採用しております。また、「INTERNA®（インテルナ）」においては、その軽快なデザインや操作性が評価され、一部大手ユーザー様にて定番化される等、発売以降好評をいただいています。文章にすることが難しい情報を、書いて瞬時に伝えることが求められる製造業を中心とした業種においては、今後もホワイトボードの継続的な需要が期待でき、引き続き組織・チームの生産性を高める空間づくりをサポートする製品開発に努めてまいります。

■流通・サービス事業分野

「業種卸から業態卸への転換」をさらに加速させ、商材の提供に留まらない「課題解決型サービス」の拡充に注力いたしました。「スマートガバメント」においては、生産性向上とDXによる購買効率化のツールとして極めて高い評価をいただき、採用数は約770地方公共団体、約13,900部署へと大幅に拡大いたしました。また、防災関連のサービス・商材の展開を強化し、2025年8月からは防災備蓄品管理プラットフォーム「BxLink」との連携により、スマートガバメントユーザー向けにカスタマイズされた「BxLink+（ビーリンクプラス）」を提供開始、自治体の課題である防災備蓄管理の運用負荷軽減に寄与しております。アウトドアブランド「LOGOS（ログス）」との連携により、避難所でのキャンプ用品の活用推進や、「オフィスを避難所に」をコンセプトとした、一斉帰宅による二次被害防止と企業のBCPをサポートするパッケージを展開しております。

「スマート介護」においては、事業者向けデジタルバンク「01Bank」との連携を開始。会員様の購買履歴などの非財務データを元に融資判断につなげる等、施設運営の財務面でのサポートという新領域のサービスに踏み出しました。さらに、介護施設での「お買い物サポートサービス COREIL（コレイル）」では、入居者向けの生鮮食品お届けサービス「COREIL Fresh（コレイルフレッシュ）」を首都圏および愛知県の提携先スーパー59店舗（2025年末時点）で本格展開しました。2026年には関西・東北圏へのエリア拡大を予定しており、今後も介護現場の利便性向上に注力してまいります。

③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、2,553百万円であります。

その主なものは、ソフトウェア(基幹システム)であります。

なお、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は5,545百万円であり
ます。その主なものは、プラス株式会社のソフトウェア(基幹システム)およびペンてるグル
ープの筆記具生産設備であります。

④資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2025年5月1日をもって当社の100%子会社であるコーラス株式会社を吸収合併
いたしました。

⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	(第27期) 2022年12月期	(第28期) 2023年12月期	(第29期) 2024年12月期	(第30期) 2025年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	97,426	97,561	95,364	98,381
経常利益 (百万円)	612	2,405	1,214	2,273
当期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	△2,272	1,367	△837	283
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△) (円)	△315.23	189.62	△116.20	39.27
総資産 (百万円)	101,182	105,734	100,118	99,480
純資産 (百万円)	30,041	34,377	30,311	28,675
1株当たり純資産額 (円)	4,166.74	4,768.10	4,204.26	3,977.22

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (連結)

区 分	(第 27 期) 2022 年 12 月 期	(第 28 期) 2023 年 12 月 期	(第 29 期) 2024 年 12 月 期	(第 30 期) 2025 年 12 月 期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	186,935	231,875	236,677	241,896
経常利益 (百万円)	993	5,273	4,947	6,074
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	178	2,623	791	3,077
1株当たり当期純利益 (円)	24.81	363.92	109.81	426.86
総資産 (百万円)	191,015	197,364	192,984	195,809
純資産 (百万円)	51,100	57,931	57,201	59,942
1株当たり純資産額 (円)	5,546.95	6,470.53	6,214.00	6,515.63

- (注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結財務書類については、会社法第 444 条第 4 項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであります。同社の当社に対する議決権比率は 55.6%であります。

当社と親会社との間に取引はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大中規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラス ロジスティクス(株)	100	71.2 [20.0]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売
妙高コーポレーション(株)	90	99.1 (0.3) [0.9]	文房具卸売

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	239,386百万 ベトナムドン	100.0	文具・事務用品の製造
プラス カーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
NSK(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備の コンサルテーション・設計・施工
セーラー万年筆(株)	4,653	57.9	文具・ロボットの製造販売
ぺんてる(株)	450	76.3 (30.1)	文具・事務用品の製造販売

(注) 当社の議決権比率の()内は、間接持株比率で内数、[]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き次世代コアビジネスの創造、持続可能なビジネスモデルの変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2025年12月31日現在)

①当社

本社	東京都港区	
支店	北海道札幌市	宮城県仙台市
	群馬県高崎市	埼玉県さいたま市
	東京都千代田区	東京都渋谷区

支店	神奈川県横浜市 大阪府大阪市 福岡県福岡市	愛知県名古屋市 広島県広島市
工場	群馬県前橋市 埼玉県大里郡寄居町	埼玉県入間郡三芳町 大阪府東大阪市

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラス ロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都江東区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラス カーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
N S K(株)	本社：東京都千代田区
セーラー万年筆(株)	本社：広島県呉市
ぺんてる(株)	本社：東京都中央区

(7) 使用人の状況 (2025年12月31日現在)

①当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,656名	173名増	44.76歳	12.12年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数91名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移(連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
7,994名	76名減

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数874名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	6,860百万円
(株)三井住友銀行	6,460百万円
(株)群馬銀行	4,175百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,345百万円
(株)横浜銀行	1,940百万円

(ご参考) 借入先の状況 (連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	12,558 百万円
(株)三菱UFJ銀行	11,581 百万円
(株)三井住友銀行	8,346 百万円
(株)群馬銀行	4,717 百万円
(株)横浜銀行	2,912 百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000 株
- ②発行済株式の総数 8,562,300 株
- ③株主数 30 名
- ④大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 (株式会社アイアンドアイロ 0700214 号)	4,004	55.6
今泉 英久	910	12.6
今泉 忠久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
株式会社群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
株式会社みずほ銀行	50	0.7
植村 仁巳	34	0.5
有限会社今泉興産	29	0.4

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 (株式会社アイアンドアイロ 0700214 号) については、アイアンドアイが委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図は今泉 忠久、今泉 英久、今泉 壮平の 3 名が行います。
2. 持株比率は自己株式 (1,352,486 株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

①取締役および監査役の状態 (2025年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		(株)アイアンドアイ取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌	妙高コーポレーション(株)取締役、大平紙業(株)取締役
専務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、ぺんてる(株)取締役、妙高コーポレーション(株)監査役
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニー カンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役会長
常務取締役	北川 一也	ジョインテックカンパニー カンパニープレジデント	
常務取締役	高橋 智和	グローバルステーションアリー カンパニー カンパニープレジデント	ぺんてる(株)取締役会長
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、日本ノート(株)代表取締役社長
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	新宅 栄治		ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	11名	328百万円
監査役	2名	27百万円
合計	13名	355百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(11名:23百万円)が含まれております。
2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(2名:2百万円)が含まれております。
3. 上記の支給人員には、2025年3月31日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料

②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。

③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

(2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれを対応する。

②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。

③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者の選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

(3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。

②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。

(4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。

(5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。

(6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

②取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。

- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・毎月の経営状況として重要な事項
- ・内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ・重大な法令・定款違反
- ・公益通報があった場合、その内容
- ・その他コンプライアンス上重要な事項

(9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

①グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。

②グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。

(11) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。

②監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザー・スタッフの活用ができる。

③監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) ビズネット(株)
- (2) 一夢堂(株)
- (3) (株)教育環境研究所
- (4) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., Ltd.
- (5) 普樂士（上海）文具有限公司
- (6) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (7) 台湾普樂士股份有限公司
- (8) PLUS Corporation of America
- (9) PLUS Europe GmbH
- (10) 日本ノート(株)
- (11) Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.
- (12) 妙高コーポレーション(株)
- (13) 大平紙業(株)
- (14) 慧銷（杭州）商贸有限公司
- (15) タベレル(株)
- (16) 得力普乐士办公科技有限公司

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。

なお、当事業年度においては、持続可能な社会の実現に向け、事業活動が人権に及ぼす影響を再認識し、人権尊重の責任を企業として果たすべく、「プラスグループ人権方針」策定いたしました。